

特定健診受診率向上対策事業委託業務 企画提案指示書

1 業務の概要

(1) 委託事業名

特定健診受診率向上対策事業委託業務

(2) 業務の目的

北海道の令和2年度における国民健康保険特定健康診査（以下「特定健診」という。）の受診率は27.0%（速報値）であり、全国平均値（33.7%）との乖離が大きい。また、特定健診の実施は被保険者の健康課題把握の基礎であるため、被保険者の予防・健康づくりを通じた医療費適正化に向けた取組を進めるにあたっては、北海道全体の受診率の向上は喫緊の課題となっている。

このような状況を踏まえ、特定健診未受診者が受診意欲を持ち、受診に向けた行動を取ることを促す勧奨・広報事業を実施する。

(3) 業務の内容

ア 対象市町村

札幌市・岩見沢市・北見市

イ 対象者

40歳以上の国民健康保険被保険者のうち、薬局利用のある者

ただし、WEB・ラジオによる広報の対象となる者は薬局利用のある者に限らない。

ウ 実施時期（委託期間）

契約締結日から令和5年3月31日

エ 勧奨・広報方法

(a) 勧奨手法

次のとおりとする。実施は対象市内の「北海道健康づくり支援薬局」を中心とした薬局において行うものとする。なお、方法については別紙「事業体制図」を参照のこと。

(ア) 当該薬局を訪問した者について、40歳以上の国保被保険者であることを確認する。

(イ) (ア)の者に対し、本年4月以降における特定健診の受診有無を確認する。

(ウ) (イ)のうち、未受診の者に対し特定健診の受診意向を確認する。

(エ) (ウ)のうち、受診意向が無い者に対し、特定健診に関するチラシを配布の上、特定健診の受診勧奨を実施する。

(オ) (ウ)のうち、受診意向が有る者に対し、その者の状況に応じた上で、特定健診の予約に関する相談を実施し、健診医療機関等の一覧を配布する。

(b) 広報手法

次のとおりとする。

(ア) WEB及びラジオを用いて広報を実施する。

(イ) WEBを用いた広報においては、ディスプレイ広告及び位置情報等を用いた効果的に対象者に訴求可能な手法により実施する。

(ウ) 広報内容は薬局を通じて行う勧奨の際に用いるチラシと一体性を持つものとし、相互に連動して認知形成及び行動変容を促す工夫をする。

オ 勧奨結果の報告等

次の内容について、報告等を行うものとする。

(ア) 事業実施期間中の薬局勧奨対象者数

(イ) 上記(a)(エ)の人数及び国保被保険者番号

(ウ)上記 (a) (オ) の人数及び国保被保険者番号

(エ)上記 (a) (ア) ～ (オ) にて用いた勧奨の効果 (年代、性別及び地域性その他勧奨の効果を検証するために有用な要素を用いて多角的な視点で検証すること)

カ 勧奨・広報効果の測定等

事業の実効性の検証として、対象市から特定健診の健診データの提供を受け、オで得た各国保被保険者番号と突合させ、事業の効果を測定する。

キ アンケート調査の実施

事業終了後に対象者に対し、薬局勧奨及び広報の認知度及び印象について調査を行う。
また、特定健診の受診契機となった受診勧奨方法について調査を行う。

ク 報告書の作成

事業実績等を記載した報告書を作成する。なお、報告書は以下の形式で令和 5 年 (2023 年) 3 月 31 日 (金) までに北海道に提出することとし、報告内容や成果物などの所有権及び著作権は北海道に帰属するものとする。

(ア)紙媒体 (A 4 版) : 2 部

(イ)電子媒体 (CD-R 又は DVD-R) : 1 式 Windows10 で起動する Microsoft Office で対応可能なもの

ケ 事業実施における留意事項

(ア)対象市及び参加薬局の事務負担が最小限となること。

(イ)対象者に対する特定健診制度の周知のため、チラシ及びポスター等の受診勧奨用資材及び薬剤師等による窓口対応を容易なものとするため、フローチャート等のマニュアルや QA 集等を作成すること。また、薬局における事業報告を簡易にするため、勧奨者集計ツール等を用意すること。

(ウ)上記の勧奨用資材においては、対象者の混乱を防ぐため、薬局が特定健診の受奨勧奨を行っている意義を記載すること。

(エ)QA 集については、対象者の様々な状況を想定した上で作成すること。また、北海道、対象市及び北海道薬剤師会並びに札幌薬剤師会等関係機関の意見を踏まえ、随時更新すること。

(オ)事業開始前には、(イ) から (エ) の各資材及び事業について、参加薬局に対し説明会を行うこと。

(カ)参加薬局については、「北海道健康づくり支援薬局」を中心とした薬局において行うものとし、北海道薬剤師会、札幌薬剤師会、北見薬剤師会及び北海道薬剤師会南空知支部にて選定されることとする。

(キ)このほか、事業の実施にあたり北海道、対象市及び (カ) に記載する薬剤師会と緊密に連携を図ること。

(ク)北海道薬剤師会に対し、事務経費等を支払うこと。

(ケ)個人情報については、関係法令を遵守して取り扱うこと。

(コ)受託者は委託契約締結後、速やかに北海道及び対象市並びに参加薬局からの各種問い合わせに対応する体制を整備すること。また、積極的に参加薬局のフォローアップを果たすこと。

(サ)事業終了後においては、参加薬局に対し、事業に参加したことを証する参加証明書を発行すること。また、参加薬局毎の事業結果をまとめた報告書を各薬局に提供すること。

(シ)新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言下においては、本事業の実施を中止すること。
なお、まん延防止等重点措置期間においては、感染状況を考慮した上で原則実施すること。その他新型コロナウイルス感染症に係る行政上の措置が講ぜられる場合、事業

実施に関して速やかに北海道及び北海道薬剤師会と協議を行うこと。

2 委託契約の方法及び内容等

(1) 契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 契約相手方の選定

当該委託業務の実施内容及び遂行方法等について、入札価格に加え入札以外の技術的要素を審査し、総合的に最も優れていると認められた事業者を落札者とする総合評価一般競争入札を採用する。

(3) 契約期間

契約締結日から令和5年3月31日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。

(4) 契約書

別途作成・提示する。

(5) 契約保証金

ア 契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を納付すること。

イ 契約保証金の免除、納付方法等については、地方自治法施行令第167条の16、北海道財務規則第171条及び172条に定めるところによる。

(6) 提案内容の修正

採択された企画提案の内容は、契約締結時に修正・変更が加えられる場合がある。

(7) 再委託の禁止

業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

(8) 成果物及び構成素材に関わる知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉、処理は受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権（制作過程で作られた素材等の著作権も含む。）その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

3 委託料

予定価格の範囲内（消費税及び地方消費税相当額を含む）

4 資格要件

(1) 単独法人又は複数の法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）であること。

(2) 単独法人及びコンソーシアムの構成員は、次の要件をいずれも満たしていること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

ウ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

エ 暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

オ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

(ア) 道税（個人の道税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

(イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

(ウ) 消費税及び地方消費税

カ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該履行の義務がない場合は除く。）。

(ア) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

キ コンソーシアムの構成員が単独企業、法人以外の団体又は他のコンソーシアム構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。

5 企画提案の審査基準

審査は次の項目について評価するので、十分留意の上、企画提案書を作成すること。

提案項目及び評価項目

1. 実施体制
① 事業の実施体制 事業実施に必要なかつ十分な体制となっているか。また、事業遂行のための人数や熟練の人員が確保されているか。
② コンプライアンスの考え方 コンプライアンスの考え方が確立されているか。
③ 関係機関からの問い合わせ対応 北海道や対象市、薬局からの問い合わせに対応可能な体制が確立されているか。
④ 薬局に対するフォローアップ 事業の円滑実施のため積極的に薬局のフォローアップを果たすことが可能か。
⑤ 個人情報保護に関する取組体制 事務局内外の両面から、個人情報に対する保護体制が確立されているか。
2. 実施手法
① 実施スケジュール 業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールになっているか。また、スケジュールが実効性及び実現性が高いものであるか。
② 受診勧奨に必要な資材作成 薬局による勧奨の際に用いる勧奨用チラシ・マニュアル・QA 集・勧奨実績集計様式等が勧奨効果が期待できる内容であり、薬局の事務負担が少ない内容となっているか。
③ 広報手法 WEB・ラジオの媒体特性を活かし、効果的に特定健診制度を認知させる内容となっているか。
④ 薬局による勧奨と広報手法の連動 薬局による勧奨の際に用いるチラシと WEB・ラジオで伝える内容に一体性があり、特定健診を受診する被保険者にとってのメリットが明確で、認知形成・行動変容を促す工夫がされているか。
⑤ 効果検証の方法 受診率向上の効果、認知形成の効果について、より精緻に検証することが可能な方法であるか。

6 企画提案書の様式等

- (1) 企画提案書の様式は任意とする。(別紙様式を参考のこと。)
- (2) 用紙の規格は、A4判縦長とする。(A3判用紙の折込は不可。)
- (3) 文章を補完するために、写真、イラスト等を使用しても構わない。
- (4) 様式に書ききれない場合は、適宜枚数を増やしても構わない。
- (5) 成果品の見本品がある場合には、それも提供すること。

7 企画提案書作成上の留意事項

- (1) 電子メールによる提出は認めない。
- (2) 要求した内容以外の書類、図面等については受理しない。
- (3) 選定された企画提案書は返却しない。ただし、選定されなかった企画提案書は、企画提案書の提出時に返却を希望した者に限り返却する。
- (4) 企画提案書の作成・提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (5) 企画提案書の採否は、文書で通知する。
- (6) 期限までに企画提案書の提出がない場合は、「参加資格審査申請書」の提出があっても参加の意思がないものとみなす。
- (7) 審査にあたっては、企画提案書は匿名とし、別に指示する企画提案者名(A社、B社等)により行うものとする。

8 手続等

(1) 担当部局

北海道保健福祉部健康安全局国保医療課保健事業推進係

住 所 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話番号 011-206-6495

FAX 011-232-1037

(2) 参加資格審査申請書の提出

入札を希望する者は、事前に参加資格審査申請書を提出すること。

ア 提出部数 1部

イ 提出期限 令和4年(2022年)9月29日(木)午後5時まで(必着)

ウ 提出場所 (1)の担当部局に同じ

エ 提出方法 持参又は郵送(簡易書留)とする。

(3) 企画提案書の提出

ア 提出部数 10部

企画提案者名を記入したものを1部、企画提案者名を記入していないもの9部を用意すること。

イ 提出期限 令和年(2022年)10月3日(月)午後5時まで(必着)

ウ 提出場所 (1)の担当部局に同じ

エ 提出方法 持参又は郵送(簡易書留)とする。

9 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを行う。
- (2) 参加者が5者を超える場合は、書面審査によりヒアリング対象者を5者程度に絞る可能性がある。
- (3) ヒアリングの対象とならなかった提案者の提案は無効とする。
- (4) 総合評価審査委員会の日時及び場所については、以下のとおり。

- ア 日時 令和4年(2022年)10月11日(火)午後
イ 場所 札幌市北区北6条西7丁目5-3 北海道自治労会館 第5会議室
(詳細な時間帯等は別途通知する)

10 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本円
- (2) 無効となる参加資格審査申請書又は企画提案書
- ア 提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの。
- イ 6の企画提案書の様式及び7の作成上の留意事項の内容に適合しないもの。
- ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- オ 虚偽の内容が記載されているもの。
- (3) その他
- ア 企画提案書のヒアリングに参加しなかった場合の企画提案は無効とする。
- イ 提出された参加資格審査申請書は、企画提案参加者の選定以外に、また、企画提案書は企画提案書の選定以外には、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された書類は、企画提案参加者及び企画提案書の選定を行う作業に必要な範囲又は返却する場合において、複製を作成する。
- エ 提出期限以降における参加資格審査申請書及び企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。
- オ 落札者を公表できるものとする。
- カ 公正性、透明性、客観性を期するため、提出された企画提案書を公表することができるものとする。
- キ 企画提案書作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表・使用することはできない。